

平成28年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 平成28年度の行政評価（事務事業評価）において、評価した各事務事業の評価シートを掲載しています。
- ◆ 1つの事務事業の評価シートは2ページで構成されています。

平成28年度 事務事業評価（平成27年度実施事業）

公表対象事業一覧

部名	担当課	係名	事務事業名	最終結果	
1 2 3 4	企画政策部 秘書政策課	総合政策係	二地域居住推進事業	A	
			ふるさと応援寄附金事業	A	
			移住定住促進事業	A	
		広聴広報係	広報誌発行事業	A	
5 6 7	総務部 総務課	情報政策係	業務系システム運営事業	C	
		人事係	職員研修事業	A	
		消防防犯係	交通安全対策費	C	
8 9	市民部 市民窓口課	証明窓口係	証明事務費	C	
		保険課	高齢者医療・年金係 老人医療費助成事業	F	
10 11 12 13 14 15 16 17 18	生活環境部 市民活動支援課	市民生活係	消費者対策事業（市民相談費）	A	
			市民温泉等維持管理事業	C	
			やすらぎ聖苑一般管理費	C	
		市民活動支援係	生活環境部公用車管理事業	C	
	自治振興事業	C			
	環境課	環境保全係	環境保全事業費	C	
			合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽整備事業	C	
			バイオマス活用推進事業費	A	
	バイオマス推進係	バイオマス産業都市推進事業	A		
	19 20	双葉支所市民地域課	庶務係	双葉支所市民課公用車管理事業	C
福祉健康係			双葉保健福祉センター事業	C	
21 22 23 24 25 26	福祉部 福祉課	福祉総務係	社会福祉協議会助成事業	C	
			臨時福祉給付金給付事業	F	
		保護支援係	生活困窮者自立支援事業	A	
			パーソナルサポートセンター事業	E	
	長寿推進課	長寿あんしん係	敬老祝金支給事業	C	
		介護予防推進係	在宅医療推進協議会設置事業	D	
27 28 29 30 31 32	子育て健康部 子育て支援課	児童係	放課後児童健全育成事業	A	
			保育係	保育園建替事業	A
		市内保育所事業		A	
		特別保育事業		A	
		認定こども園等事業		A	
	健康増進課	保健指導係	母子保健事業	A	
	33	建設産業部 建設課	建設管理係	市営住宅整備事業	C
34	上下水道部 上水道課	給水係	小規模水道維持事業	E	
35 36 37 38	教育部 教育総務課	施設係	竜王中学校用地借上事業	C	
			学校教育課	幼稚園就園奨励費	A
				幼稚園維持運営費	F
				幼稚園保健費	F
39	スポーツ振興課	スポーツ推進係	スポレク祭実行委員会補助事業	D	

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		二地域居住推進事業				主要事業	○	①		
部・課・係名		企画政策部 秘書政策課 総合政策係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市空き家バンク制度要綱					
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち		予 算	款 目 細 目 々 目	2	総務費		
	政 策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり			項	1	総務管理費		
	施 策	2	移住定住の推進			目	5	企画費		
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	山梨県内では18市町村が実施している。県全体として富士の国やまなし移住・交流推進協議会が実施している。				
	施 策	ア	東京圏からの人口流入の創出							

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市外在住者。特に都會在住者。		対象者数 (全住民に対する割合)	0 人 %
	目 的 (何をどうするために)	市内に点在する空き家の有効活用を通して、その地域に住む市民と都市住民の交流及び定住促進による地域の活性化を目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	空き家を有効活用することで、定住者が増え、地域が活性化する。			
	事業の必要性 ・実施の背景	都會で生活している人々にとって、豊かな自然に恵まれた田舎暮らしは憧れであり、生活したいというニーズが高い。空き家の存在による防犯・防災・景観などへの悪影響の解消も見込むことが出来る。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	空き家バンクのPR回数	回	広報誌、ホームページ、各種空き家バンク情報誌や相談会などでのPR回数
成果指標 (outcome)	2	空き家バンク物件登録者数	人	空き家所有者(売主・貸主)が物件を登録した累計人数	
	3	空き家バンク利用登録者数	人	空き家利用希望者(買主・借主)が登録した累計人数	
	4	空き家バンク利用の移住者数累計	人	空き家バンク利用の移住者数累計	

(評価指標の計画値・実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
	1	回	計画値	14	15	15	15	15	15	15	15
実績値			10	25							
2	人	計画値	12	15	18	21	24	27	45		
		実績値	11	17							
3	人	計画値	140	160	180	200	220	240	360		
		実績値	126	156							
4	件	計画値	6	8	10	12	14	16	28		
		実績値	8	11							

二地域居住推進事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		一般財源	85	104	89	99	118
		小計	85	104	89	99	118
総計（千円）	1,885	1,904	1,889	1,899	1,918		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	昨年度実施した空き家調査などを基に、移住定住の受け皿でもある活用できる空き家の有効利用を図るよう、啓発、登録、活用に取り組む。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	主に首都圏の方々を対象とする二地域間交流において、甲斐市の住みやすさを実感していただき、移住定住の促進を図るとともに、本市の人口減少対策及び空き家対策の処方箋の一つとして事業展開を図る。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.25	0.25	0.25	0.25	0.5 1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,800	1,800	1,800	1,800	5,900	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源				974	27,887
小計	0	0	0	974	27,887		
総計（千円）		1,800	1,800	1,800	2,774	33,787	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	自主財源の確保という点においても、この手法がある以上、積極的に活用し、寄附増に向けて取り組む。	a
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	ふるさと納税PRを活用した甲斐市の魅力発信に取組みながら自主財源の確保を行い、選択と集中による財政運営と健全経営に努めるため、より積極的な事業展開を図る。	
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		A
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		移住定住促進事業				主要事業	○	①	
部・課・係名		企画政策部 秘書政策課 総合政策係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市空き家バンク制度要綱				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち		予 算	款 目	2	総務費	
	政 策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり			項 目	1	総務管理費	
	施 策	2	移住定住の推進			目	5	企画費	
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	山梨県内では18市町村が実施している。 県全体として富士の国やまなし移住・交流推 進協議会が実施している。			
	施 策	ア	東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市外在住者。特に都會在住者。		対象者数 (全住民に対する割合)	0 人 %
	目 的 (何をどうするために)	甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略の戦略的取組事業の一つとして、本市への移住定住の促進を図ることを目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	人口問題は、長期的な対策が必要であり、平成27年10月に策定した本市人口ビジョン、総合戦略に基づき移住定住の促進を図り、総合戦略のKPI指標を目標とする。			
	事業の必要性 ・実施の背景	甲斐市は、恵まれた自然環境と歴史的に受け継がれた多くの魅力を備えた地域にも関わらず、その価値を十分生かし切れず、人口流出が今後の課題である。市は、この課題の対応策として、直接東京圏に向けて居住環境の魅力を積極的に情報発信し、知名度を高め、東京圏からの移住定住の促進に取り組む。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	都内等で開催する移住相談窓口回数	回	相談窓口回数
成果指標 (outcome)	2	空き家バンク契約件数	件	空き家バンク延べ契約件数	
	3				
	4				

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	回	計画値		26	16	16	16
			実績値		19						
2	件	計画値		6	8	10	12	14	26		
			実績値		6						
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

移住定住促進事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）						0.25
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					1,800
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源				
小計					22,721	
総計（千円）						24,521

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	首都圏への情報発信のチャンネルとして取り組んだ事業である。短期間ではなくある程度時間をかけて周知、普及を図りたい。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	二地域居住推進事業とセットで施策に取組み、甲斐市の住みやすさを実感していただき、移住定住の促進を図るとともに、本市の人口減少対策及び空き家対策の処方箋の一つとして事業展開を図る。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	26,400	26,232	25,956	20,874	21,022
小計	26,400	26,232	25,956	20,874	21,022		
総計（千円）		38,640	38,472	38,196	33,114	33,262	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	広報活動として、紙（広報誌）、ウェブサイト、SNSなど様々なツールがあり、これらをまとめ、積極的な展開を図りたい。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	広報活動として魅力的な広報誌の誌面づくりに取り組むとともに、ウェブサイトやSNSなど様々なツールを取りまとめ、積極的な情報発信に努めるよう取り組む必要がある。	
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		A
〔特記事項〕		
		平成28年11月30日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.4 0	1.4 0	1.4 0	1.4 0	1.4 0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	10,080	10,080	10,080	10,080	10,080	
	事業費（千円）	国・県支出金				13,782	33,250
		起債					
		その他					
		一般財源	194,254	85,381	81,770	78,840	100,961
		小計	194,254	85,381	81,770	92,623	134,211
総計（千円）	204,334	95,461	91,850	102,703	144,291		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	システム更新に併せ、システムの統合、経費圧縮を目指したシステムの再構築を行っていく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	システムの再構築とともに効率的な運用を行い、経費の節減に努める。	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		C
〔特記事項〕		
		平成28年11月30日 承認

職員研修事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	1.2	0.4
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		4,750	4,750	9,790	11,720
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源		3,103	3,348	3,422
小計	0	3,103	3,348	3,422	3,343	
総計（千円）	0	7,853	8,098	13,212	15,063	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	地方分権、住民ニーズの高度化・多様化、厳しい財政状況等が進む中で、職員にはさらに高い問題解決・業績遂行等の能力が必要となるため、人材育成（人事評価、職員研修）への取り組みを推進していくことが重要であるとする。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地方分権や住民ニーズの高度化・多様化の中で、職員のスキルアップは必要不可欠な事業である。	
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.451	0.451	0.451	0.451	0.451	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	17,047	17,047	17,047	17,047	17,047	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	170	162	157	158	158
		一般財源	4,925	4,941	4,940	4,898	4,825
		小計	5,095	5,103	5,097	5,056	4,983
総計（千円）	22,142	22,150	22,144	22,103	22,030		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	交通安全対策については、安全、安心な街づくりを進めていく上で欠かすことのできない事業である。 甲斐市警察署の設置に向けての安協3支部の統合と補助金の交付基準の検討が必要である。 交通安全対策推進委員について、平成28年度中に存廃を検討する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市警察署の設置がされた時に、安協3支部の統合を目指す。 また、交通安全対策推進委員についてはその実績等を検証し、存廃を検討する。	
担当評価【担当係長】	C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		4 0.5	4 0.5	4	4	2.7 2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	29,950	29,950	28,800	28,800	24,040	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	3,949	4,650	3,882	3,887	
		一般財源					
小計	3,949	4,650	3,882	3,887	0		
総計（千円）		33,899	34,600	32,682	32,687	24,040	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	住民票・戸籍・印鑑証明は行政事務のみならず民間取引においても不可欠な証明である。住基システム更新に合わせ、ライフスタイルが多様化している市民にとってより身近で便利なコンビニでの証明書交付システムの導入を計画し業務改善を図る。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	住民票、印鑑証明及び戸籍等の証明書の取得方法について、住民サービスの向上を図るうえで、コンビニでの証明書交付を検討する時期にある。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

老人医療費助成事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				1,800	1,080	
	事業費（千円）	国・県支出金	8,537	9,794	7,407	2,472	52
		起債					
		その他	700	439	669	254	2
		一般財源	8,616	9,861	7,486	2,493	54
		小計	17,853	20,094	15,562	5,219	108
総計（千円）	17,853	20,094	15,562	7,019	1,188		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か		4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	平成29年3月31日を以て、県単独事業の廃止による経過措置後の事務処理終了である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか		4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	県単独事業の廃止に伴い終了。	
担当評価【担当係長】	F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		消費者対策事業(市民相談費)				主要事業				
部・課・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律					
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来をきず拓く活力あふれるまち(産業・行政)		予 算 目	款	2	総務費		
	政 策	5	創造的な行政運営の推進			項	1	総務管理費		
	施 策	2	相談体制の充実			目	12	市民活動費		
総合戦略	基本目標				他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	県内市町村				
	施 策									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	74,810 人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	市民の消費生活の安定及び向上を確保するとともに消費者が自主的かつ合理的に行動できるように消費者の自立の支援することを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	消費者が正しい判断を行い悪筆商法及び振り込め詐欺等の被害がなくなるような体制作りを推進する。		
	事業の必要性 ・実施の背景	幼児から高齢者まで消費者講座等を開催し、消費者教育を推進するとともに悪質商法及び振り込め詐欺等からの被害防止も図る。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	消費者講座の開催回数	回
		2			
成果指標 (outcome)		3	消費者講座の参加人数	人	参加人数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
	1	回	計画値	9	9	10	10	10	10		
実績値			8	12							
人		計画値									
		実績値									
3		計画値	225	225	250	250	250	250			
		実績値	234	378							
		計画値									
		実績値									

消費者対策事業(市民相談費)

労働力の投入状況(従事人工)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.322	0.322	0.322	0.322	0.322	
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	
	事業費(千円)	国・県支出金	1,591	253	800	745	757
		起債					
		その他					
		一般財源	12	7	58	37	23
小計	1,603	260	858	782	780		
総計(千円)		3,921	2,578	3,176	3,100	3,098	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	消費者対応のみでなく様々な相談体制を整えるべきと考える。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成26年6月に消費者安全法が改正され、市町村に「消費生活相談員」をおくことが法定化された。加えて、国は「第3次消費者基本計画」を踏まえ、人口5万人以上の市について消費生活センターの設置を掲げている。消費者行政推進交付金市町村事業補助金を活用して相談体制の整備を図る必要がある。
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		市民温泉等維持管理事業				主要事業	○	①	
部・課・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市民温泉条例				
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち (福祉・健康)		予 算	款	2	総務費	
	政策	4	健康づくり・医療の充実			項	1	総務管理費	
	施策	1	健康づくりの推進			目	12	市民活動費	
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	県内市町村			
	施策	ア	既存公共資源をを利用したまちづくりマネジメント支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	74,810 人 100 %
	目的 (何をどうするために)	市民の健康増進と福祉の向上を図ることを目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民温泉の利用により市民の健康増進と福祉の向上図り、利用者と事業者の交流を推進することにより地域の活性化を図り、活気にあふれるまちづくりを目指す。		
	事業の必要性・実施の背景	市民温泉の利用により市民の健康増進と福祉の向上図り、活気にあふれるまちづくりを推進するために必要である。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	温泉利用料収入	円
		2			
成果指標 (outcome)		3	温泉利用人数	人	利用人数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
	1	円	計画値	66,799	66,799	70,107	69,600	69,200			
実績値			61,320	60,337							
人		計画値									
		実績値									
		計画値	290,170	290,170	258,892	261,350	263,925				
		実績値	308,920	304,774							
		計画値									
		実績値									

市民温泉等維持管理事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.549	0.549	0.549	0.549	0.549	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,953	3,953	3,953	3,953	3,953	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	79,983	87,041	87,165	82,194	76,185
小計	79,983	87,041	87,165	82,194	76,185		
総計（千円）		83,936	90,994	91,118	86,147	80,138	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	温泉3施設について、財政状況、利用状況を踏まえたなかで、施設運営の有効活用方法を検討していく。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成26年度、職員による市民温泉研究委員会では「基本的に3施設とも相当な周知期間と以降の取扱い準備期間を経て廃止する」との協議結果となった。この結果は、市の最終判断とはなっておらず、3年間の期間で指定管理者制度を継続している経過がある。現在、バイオマス産業都市構想が認定され、百楽泉の運営は構想事業に取り込む要素がある。公共施設等総合管理計画の策定を踏まえ、老朽化が進む施設の在り方を考慮すると、財政状況、利用状況などに鑑みても事業拡大は難しい。3施設による運営については、今後、多面的に有効活用方法を検討していく。
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

やすらぎ聖苑一般管理費

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		2 2	3 2	2.15 1	2.15 1	2.15 1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	9,110	14,000	15,480	15,480	15,480	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					41,900
		その他		5,722	6,495	6,552	11,544
		一般財源		27,808	23,165	36,168	14,039
		小計	0	33,530	29,660	42,720	67,483
総計（千円）	9,110	47,530	45,140	58,200	82,963		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	人件費の重複を改善する	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	現在、火葬業務を委託しているが、平成29年度からは受付業務も一部委託することで、今後のきめ細かな接遇及びコスト減を図る。併せて、民間活用の効果などについて検証を進めることで、今後の指定管理制度の導入についての検討を進める。	
担当評価【担当係長】	C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,880	2,880	2,880	2,880	4,320	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,852	5,362	5,530	6,139	5,962
	小計	1,852	5,362	5,530	6,139	5,962	
総計（千円）	4,732	8,242	8,410	9,019	10,282		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	福祉バスの所有コストを再考する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	生活環境部管理の公用車の維持管理は現状維持で継続する。福祉バスは、利用日数、利用団体数について相応の件数があること、また、利用の約7割が学校・保育園である状況などに鑑み、継続する意義は十分有している。ただし、経費縮減の観点から、中型バスの乗車人員以内の利用が4割程度あることから、車両の買い換えの際、車種等について検討する余地があると考える。	
担当評価【担当係長】	C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.65	0.65	0.65	0.65	1.50	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,680	4,680	4,680	4,680	10,800	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	1,051	5,956	6,062	6,059	
		一般財源	51,238	48,850	50,681	50,333	17,867
		小計	52,289	54,806	56,743	56,392	17,867
総計（千円）	56,969	59,486	61,423	61,072	28,667		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	理由・改善策等
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	ソフト事業に対応する補助にシフトしていく。 自治振興事業は、行政連絡調整委員報酬、行政連絡調整交付金、放送施設整備事業費補助金等を主な事業としている。自治会を対象とした支出は、環境行政でも複数行われており、これらを統合するような何らかの工夫・検討が必要ではないかと考える。 直近で改革するための具体案は持ち合わせていないが、将来的な課題として、環境分野だけではなく行政各分野の調整を図り、改革する必要性を認識している。		

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		環境保全事業費				主要事業	○	②	
部・課・係名		生活環境部・環境課・環境保全係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	環境基本法				
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち		予算	款	4	衛生費	
	政策	1	自然環境と生活環境の保全			項	2	環境衛生費	
	施策	3	公害の防止			目	2	環境保全費	
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり		他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	一般市民、事業所等	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目的 (何をどうするために)	環境状況調査、環境学習の推進、地球温暖化対策、エネルギー対策等、環境保全の推進を図ることを目的とする。太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金は平成28年6月までの受付で終了した。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	日常生活から発生する水質汚濁、大気汚染、悪臭、騒音のほか雑草の繁茂に関するものの苦情が多く発生している。このような公害苦情の発生を少なくすること。また、生活環境、自然環境、地球環境の保全や循環型社会を形成していく必要もある。終了の時期は定められない。		
	事業の必要性・実施の背景	望ましい環境象として「快適な環境で健全な生活があるまち」を目指すため、環境保全意識の啓発、環境美化活動の推進、公害防止のための取り組みを実施する。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	奨励金交付件数	件
		2	環境イベント実施回数	回数	市主催の環境イベント実施回数
成果指標 (outcome)		3	公害苦情の件数	件	
		4	環境イベントの参加人数	人	指標2への参加者数(希望者も含める)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	件	計画値	355	305	80		
			実績値	253	156						
	3	件	計画値		150	150	150	150	150	130	
			実績値		318						
	2	回	計画値	4	4	4	4	4	4	4	
			実績値	4	4						
	4	人	計画値	200	200	200	200	200	200	200	
			実績値	160(383)	180(315)						

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.55	0.55	0.55	0.42	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,960	3,960	3,960	3,024	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他		159	217	225	231
		一般財源		26,746	26,983	19,954	14,659
	小計	0	26,905	27,200	20,179	14,890	
	総計（千円）	0	30,865	31,160	24,139	17,914	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	平成28年度をもって、太陽エネルギー利用に係る補助制度は終了となったが、再生可能エネルギー固定価格買取制度の実施により市民の関心は高いものがあるため、新たな再生利用エネルギーについて検討を図る。 環境測定の数値については市の財産であり、今後も継続する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	ビオトープ施設は、26年度に改修工事を実施しているが、次回の改修時期を見据えて存廃など対応を図る。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽整備事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	
	事業費（千円）	国・県支出金	4,425	3,642	3,960	2,335	2,257
		起債	7,100	6,000	6,000	3,900	3,800
		その他	3,325	5,121	5,170	3,050	3,545
		一般財源	3,547	766	1,193	311	430
		小計	18,397	15,529	16,323	9,596	10,032
総計（千円）	20,917	18,049	18,843	12,116	12,552		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	本事業の計画区域外であり、かつ、下水道の計画区域からも外れている地域（空白地域）について、補助対象区域に繰り入れるかどうかの検討を行う。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	国の汚水処理施設整備交付事業を活用して、施設整備を進めていくについて、市全体を勧奨した浄化槽整備の方向性を構築していく必要がある。	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		C
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		バイオマス活用推進事業費				主要事業	○	③	
部・課・係名		生活環境部・環境課・環境保全係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
施設維持管理事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市バイオマスセンター要綱				
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち		予算	款	4	衛生費	
	政策	2	循環型社会の形成			項	3	清掃費	
	施策	3	循環型社会の確立			目	1	清掃費	
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり		他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市の学校や保育園の給食残渣(生ごみ)を利用し液肥化する。		対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	ごみの減量化を図るために一般家庭の「燃えるごみ」3～4割を占める「生ごみ」をバイオマス技術を活用し液肥化に取り組み、生ごみ処理のノウハウを構築するための研究的、試行的事業。また生産された液肥が有効活用される仕組みを構築して行くことで循環型システムへの取り組みの一つとする。平成28年度からは山梨大学との連携による試験研究を進めていく。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	本事業においては、学校・保育園の給食残渣を液肥とするため、相当量のごみが減量化したことになる。5年間の実証事業であるため、ごみ減量化や肥料の活用など様々な角度から有効性を確認し、課題等を整理して、今後のごみ減量化を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	本市は合併以来2つの広域事務組合で一般家庭ごみを処理しており、ごみ処理施設の改修等に伴い今後も多額の経費負担が見込まれる。このため、ごみの減量化による経費節減に取り組む必要がある。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	生ごみの収集量	トン
		2			
成果指標(outcome)		3	液肥の利用量	トン	利用者数×配布量
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	トン	計画値	90	90	90	90	90
			実績値	72	75						
	3	トン	計画値	100	100	100	100	100			
			実績値	95	109						
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

バイオマス活用推進事業費

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.55	0.55	0.28 0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			3,960	3,960	2,936	
	事業費（千円）	国・県支出金			6,254		
		起債					
		その他					
		一般財源			3,759	10,790	10,912
		小計	0	0	10,013	10,790	10,912
総計（千円）	0	0	13,973	14,750	13,848		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	バイオマス産業都市の認定により、利活用を検討する。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	バイオマス活用推進事業は、液肥化装置のリース期間が平成30年度までとなっている。リース期間においては、液肥活用についての研究を行う予定である。 平成28年度から30年度の間、山梨大学との連携協定に基づき、液肥の有効活用、ごみ減量化の取組みを行う。
担当評価【担当係長】	B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		A
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		バイオマス産業都市推進事業				主要事業	○	①
部・課・係名		生活環境部・環境課・バイオマス推進係				枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
施設等整備事業		新規	27 ～ 36	一般	バイオマス活用推進基本法			
総合計画	基本政策	4	自然と生活が調和した環境を築くまち		予算	4	衛生費	
	政策	3	再生可能エネルギーの推進と地球環境保全			2	環境衛生費	
	施策	2	バイオマスの活用推進			2	環境保全	
総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興		他市・民間企業での同種事業の実施状況	全国34地域(52市町村)がバイオマス産業都市に選定され、事業化プロジェクトの実現を目指している。		
	施策	イ	地域産業イノベーションの推進					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	バイオマス(未利用森林資源、食品系廃棄物)	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型エネルギーの強化により、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指す。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	平成27年に策定した甲斐市バイオマス産業都市構想に基づき、バイオマス活用による地域活性化策と新たな産業づくりの展開、自立・分散型エネルギーシステムの導入による災害に強いまちづくりの構築、資源の有効活用による地域温暖化防止策及び市財政の向上を図る。構想の計画期間を10年間(平成27年度～平成36年度)として、バイオマス利用量の目標及び数値を設定している。			
	事業の必要性・実施の背景	国では、東日本大震災以降、自立・分散型エネルギーの確保及び供給に向け、バイオマスを活用したグリーン産業創出と地域循環型エネルギーシステムの構築を推進している。本市では、各計画の施策の実現や課題解決のため、地域資源であるバイオマスを活用して、持続可能なまちづくりを構築する必要がある。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input checked="" type="checkbox"/> その他(民間企業と共同連携事業)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	木質バイオマス発電施設及び公共施設熱供給施設整備箇所数	箇所
2			農業施設の熱供給受益面積	ha	発電所の排熱を活用した農業施設の熱供給受益面積(農業ハウス及び付帯施設)
成果指標 (outcome)		3	木質バイオマス発電施設での新規雇用者数	人	32人(総合戦略KPI)
		4	市内から発生する森林資源バイオマスの利用率	%	森林資源バイオマスの利用量/賦存量

(評価指標の計画値・実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	箇所	計画値					5
			実績値								
2	ha	計画値						3.3	8.6		
			実績値								
3	人	計画値						21	32		
			実績値								
4	%	計画値						15.2	75.1		
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）						3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					21,600
	事業費（千円）	国・県支出金				2,929
		起債				
		その他				
		一般財源				
小計	0	0	0	0	3,093	
総計（千円）		0	0	0	0	24,693

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	当該事業の推進は、本市の森林再生、農林業活性化、耕作放棄地解消、ごみ処理経費削減などの課題解決のため、有効的な手段であるとともに、産業・雇用の創出、地球温暖化防止、災害基盤の強化など様々な効果が期待できる。 また、甲斐市総合計画や総合戦略では、主要施策に位置づけており、優先度の高い事業である。 事業の実施に当たっては、より有利な補助金の確保、熱供給システムの検討、効率的な工事実施により、コストダウンが求められる。 構想策定が完了し、今後は実現に向けて事業を推進する必要がある。	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市バイオマス産業都市構想は、平成27年度に国の認定を受けた。構想の重点プロジェクトである「木質バイオマス発電プロジェクト」が基幹となるが、発電事業予定者の融資確保が実現すると、農地転用の許可から始まり、「木質バイオマス発電プロジェクト」「木質バイオマス公共施設熱供給プロジェクト」「液肥・堆肥活用農業振興プロジェクト」の実施を年次的に推進していくこととなる。	A
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		A
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		双葉支所市民課公用車管理事業				主要事業			
部・課・係名		生活環境部 双葉支所 市民地域課 庶務係				枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
内部管理事務		継続	28 ～ 37	一般 1	公用自動車管理規程				
総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策		予算	款	2	総務費	
	政策	1	行政改革の推進			項目	1	総務管理費	
	施策	3	効率的・効果的な事業の推進			目	7	支所及び出張所費	
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	使用職員	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	定期的な車両の整備と適切な使用を行い、修繕費と燃料費の抑制を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	定期的な車両の整備と適切な使用を行い、修繕費と燃料費の抑制を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	公用車の維持管理を行うことにより、事務の迅速化と使用職員の安全を図る。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input checked="" type="checkbox"/> その他(民間事業者へ依頼)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	車両管理台数	台
		2	車検整備車両台数	台	
成果指標 (outcome)		3	故障(修繕)件数	件	
		4	燃料費	円	年間使用料

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	台	計画値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6						
2	台	計画値	5	2	5	1	4	1	1		
			実績値	5	2						
3	件	計画値	6	6	7	6	6	6	6		
			実績値	11	6						
4	円	計画値	483,000	470,000	430,000	430,000	430,000	438,000	438,000		
			実績値	392,300	325,672						

双葉支所市民課公用車管理事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.09	0.09	0.09 0	0.09 0	0.09 0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	648	648	648	648	648	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	861	1,262	817	1,074	892
	小計	861	1,262	817	1,074	892	
総計（千円）	1,509	1,910	1,465	1,722	1,540		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	指定されている車輛6台の内、老朽化の著しい1台とリース車両1台の費用対効果等を検証する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	双葉支所における公用車の実態に鑑みての意向であり、改善を検討する必要があるものとする。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		双葉保健福祉センター事業				主要事業	○	①
部・課・係名		生活環境部 双葉支所市民地域課 福祉健康係				枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
施設維持管理事業		継続	28 ～ 37	一般	地域保健法 甲斐市保健福祉センター条例及び施行規則			
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	予算	款	4	衛生費	
	政策	4	健康づくり・医療の充実		項目	1	保健衛生費	
	施策	1	健康づくりの推進		目	1	保健衛生総務費	
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況			
	施策							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	施設の適正な維持管理と提供	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	地域における母子保健、老人保健・障害福祉事業の拠点であり、健康づくりの場である双葉保健福祉センターの適正な維持管理を行う。 センターの空き時間には福祉・健康増進のための活用の場として一般(地域・団体)の貸出の適正管理を行う。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	双葉保健センターの利用者が、快適に利用できるような適正な運営管理が行われることにより、健康づくり及び福祉の向上を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	・甲斐市保健福祉センター条例に、市民の保健衛生の向上及び健康増進を図るための保健及び福祉の中核的施設と位置づいている。 ・一般利用団体は合併当時と比較し、現在は3分の1の13団体まで減少しており、貸出の検討が必要と思われる。 ※H28.7月より、事務室を放課後児童クラブに、社会福祉協議会双葉支部にボランティアビューロを貸出すこととなるが、今後の利用については、不透明な状況となっている。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	保健福祉事業の利用状況	件/人
2			一般利用者の利用状況	件	一般利用者の利用件数
成果指標(outcome)		3	一般利用者状況	団体	一般利用(免除・減額・全額徴収)の団体数
		4	一般利用者の利用状況	人	一般利用者の利用者数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
1	件/人	計画値	95/5,200	90/5,000	90/5,000	87/4,700	87/4,700	85/4,500		
		実績値	97/4,225	94/4,079						
2	件	計画値	90	90	90	90	90	90		
		実績値	83	95						
3	団体	計画値	13	13	13	13	12	12		
		実績値	12	13						
4	人	計画値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,300	1,300		
		実績値	2,845	1,484						

双葉保健福祉センター事業

労働力の投入状況（従事人工）		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,880	2,880	2,880	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	141	115	112	105	115
		一般財源	10,971	6,642	10,754	3,719	3,537
		小計	11,112	6,757	10,866	3,824	3,652
総計（千円）	13,272	9,637	13,746	6,704	5,812		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	利用団体・人数の減少及び施設の一部を貸出ししている社会福祉協議会の使用用途を含めた費用対効果を検証し、施設の有効活用を図る方針から、H28.7月より施設の一部を放課後児童クラブへ貸出すこととした。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	双葉保健福祉センターの一般利用者については、実績のとおりであるが、各年度ごとの選挙執行の状況を反映している。なお、施設の活用については、放課後児童クラブへの貸出しを行い、従前の利用形態を変更している。	
担当評価【担当係長】	C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		C
〔特記事項〕		
		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		社会福祉協議会助成事業				主要事業	○	②		
部・課・係名		福祉部 福祉課 福祉総務係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	社会福祉法・甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予算	款	3	民生費	22	社会福祉協議会助成事業
	政策	1	地域福祉の充実			項目	1	社会福祉費	1	社会福祉協議会助成事業
	施策	1	地域福祉の推進			目	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり		他市・民間企業での同種事業の実施状況	概ねの全ての市町村が実施している。				
	施策	ア	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	甲斐市社会福祉協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目的 (何をどうするために)	社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉に関する事業の推進及び充実を図る。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	社会福祉協議会の運営を安定させ、市の地域福祉計画等と連携することにより、地域福祉活動を推進する。				
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的役割を担っているが、事業を推進するうえで、財政的に支援する必要がある。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接)・間接 <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	社協会員会費収入額	千円
		2	人件費補助	人	補助職員数
成果指標 (outcome)		3	事業実施数	事業	委託、補助事業分類の実施数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	千円	計画値	12,350	12,720	12,720	12,720	12,720
			実績値	12,191	12,300						
2	人	計画値	10	10	10	10	10	10	10	10	
			実績値	13	12						
3	事業	計画値	15	15	15	15	15	15	15	15	
			実績値	15	14						
			計画値								
			実績値								

社会福祉協議会助成事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.438	0.438	0.438	0.57	0.7	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,154	3,154	3,154	4,104	5,040	
	事業費（千円）	国・県支出金		813	636	476	116
		起債					
		その他		972	1,398	1,215	1,154
		一般財源	44,472	46,708	42,609	44,575	45,853
		小計	44,472	48,493	44,643	46,266	47,123
総計（千円）	47,626	51,647	47,797	50,370	52,163		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	社会福祉協議会では、経営改善計画（平成27～30年度）を作成し経営改善に向けて取り組みを行っている。市も積極的に経営改善に関与するなかで、事業の見直しを行う。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	経営改善計画に取り組んでおり、業務改善とする。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

臨時福祉給付金給付事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.87	2.08	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				6,264	5,040	
	事業費（千円）	国・県支出金				151,083	79,498
		起債					
		その他					
		一般財源				1	155
	小計	0	0	0	151,084	79,653	
総計（千円）	0	0	0	157,348	84,693		

評価項目		評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか		優先度
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献があるが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が無い	理由・改善策等	国の事業であり、平成28年度で終了。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	理由・改善策等	事業終了。 ただし、平成28年度補正予算として新たな臨時福祉給付金あり。
担当評価【担当係長】	F	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		F
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

生活困窮者自立支援事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）						0.1 0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					1,180	
	事業費（千円）	国・県支出金					8,140
		起債					
		その他					
		一般財源					2,715
		小計	0	0	0	0	10,855
総計（千円）	0	0	0	0	12,035		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	生活困窮相談は増加している。生活保護に至る前段階で、自立支援の強化を図る必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	生活保護に陥る以前の対策として効果があるため、拡大とする。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		A
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		パーソナルサポートセンター事業				主要事業		○	①		
部・課・係名		福祉健康部 福祉課 生活保護係				枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
法定受託事務		新規	28 ～ 37	一般							
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち			予 算	款	3	民生費	30	パーソナルサポートセンター事業
	政策	1	地域福祉の充実				項	1	社会福祉費	1	パーソナルサポートセンター事業
	施策	3	生活保障・自立支援の推進				目	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり			他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	山梨県内には、フードバンク山梨というNPO法人が存在し、県内企業等からの食品提供を受けて、生活困窮世帯等への食糧提供を行っていたが、平成27年度以降は、生活困窮者自立支援法による必須事業である、自立相談支援事業を委託契約した自治体にのみ食糧提供事業を実施するという方針を取る事になった。 そこで、甲斐市では地方創生事業を活用して、新たにパーソナルサポートセンター事業を立ち上げ、生活困窮者自立支援事業と連携して、生活困窮者への支援の確保を図ったものである。				
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	経済的な事情等により、食糧確保が難しい状況に置かれている者等。		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	生活困窮者等へ企業・家庭等から提供を受けた食品等を活用した生活支援を実施し、セーフティネット対策の強化・ボランティア養成・食品リサイクル等の取り組みを実施する事業				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	生活困窮者(世帯)への食料の提供により、生活保護に至らずとも生活を維持出来る様に支援を行い、他方・他施策での支援策を検討していく。また、社会参加が出来なかったり、難しい状況にある、いわゆるひきこもり状況ある人達等の社会参加を促し、将来自立自立した生活が営める様支援していく。				
	事業の必要性 ・実施の背景	生活保護者の増加に歯止めが効かず、生活保護制度に至る前の段階から早期に支援を実施する第2のセーフティネットとして生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から福祉事務所設置自治体の必須業務として施行されたが、自立相談支援事業はあくまで相談のみの事業であり、食糧という喫緊の課題を抱える困窮者は、何らかの支援を提供しないと生活保護に至らざるを得なくなってしまうため。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	食糧支援を実施した結果、生活保護に至らなかった数	世帯数
2			ボランティア活動への参加者数	人	パーソナルサポートセンター事業への参加者数
成果指標 (outcome)		3	就食糧支援を受けた世帯で、生活保護に至らなかった世帯数	世帯数	生活保護申請者数/食糧支援対象者
		4	食糧支援を受けた人で、ボランティアとしてパーソナルサポートセンター事業への参加した人数	人	ボランティア参加者数/食糧支援対象者

(評価指標)・計画値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	世帯	計画値		30	31.5	33	35
			実績値		59						
2	人	計画値		2	2.1	2.2	2.3	2.4			
		実績値		0							
3	世帯	計画値		20	22	23	24	26			
		実績値		23							
4	人	計画値		2	1.5	1.5	1.6	1.7			
		実績値		0							

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）						2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					4,600	
	事業費（千円）	国・県支出金					4,915
		起債					
		その他					
		一般財源					
		小計	0	0	0	0	4,915
総計（千円）	0	0	0	0	9,515		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	H27～H31までの委託事業で、年々事業費は縮小。委託先である社会福祉協議会においてボランティアの養成が課題である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	生活困窮者自立支援事業の相談業務を拡大し、PSCについてはボランティアに移行させるため、縮小とする。	
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

敬老祝金支給事業

労働力の投入状況（従事人工）		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.05	0.05	0.05	0.05	0.1 0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	360	360	360	360	950	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	4,505	4,099	4,811	4,691	5,242
小計	4,505	4,099	4,811	4,691	5,242		
総計（千円）		4,865	4,459	5,171	5,051	6,192	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	敬老意識の高揚を図るため必要な事業であるが、高齢化の進行に伴い経費も増大することが予想されるため、支給基準等の見直しを検討する必要がある。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	高齢者人口の増加に伴い、支給年齢、支給金額を見直して事業費の抑制を図る。
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		在宅医療推進協議会設置事業				主要事業				
部・課・係名		福祉健康部 長寿推進課 介護予防推進係				枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
		継続	H25 ～ H27	一般	在宅医療推進協議会設置事業費補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心にくらせるまち			予算	款	3	民生費	
	政策	3	高齢者保健福祉の充実				項目	1	社会福祉費	
	施策	1	高齢者福祉の充実				目	3	老人福祉費	
総合戦略	基本目標					他市・民間企業での同種事業の実施状況		甲斐市 笛吹市医師会 富士河口湖町等で実施		
	施策									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	行政 医療関係機関 介護関係機関	対象者数 (全住民に対する割合)	全市民 人 %	
	目的 (何をどうするために)	医療・介護・福祉関係者の連携強化を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域の実状に応じた在宅医療介護の多職種連携を推進するため、市が主体となって在宅医療推進協議会を設置する。			
	事業の必要性・実施の背景	H25年から3年間の県補助金事業。補助率10/10			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	多職種連携強化の研修会	回
		2			
成果指標 (outcome)		3	在宅医療推進協議会の設置		
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
	1	回	計画値	10	10	10	10	10	10	10	
実績値			13	16							
3		計画値									
		実績値									
		計画値	0	1	1	1	1	1	1		
		実績値	0	1							
		計画値									
		実績値									

在宅医療推進協議会設置事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.8	0.5	1.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			6,910	8,350	10,510	
	事業費（千円）	国・県支出金		562	387	317	
		起債					
		その他					
		一般財源			1	1	1
小計	0	0	563	388	318		
総計（千円）		0	0	7,473	8,738	10,828	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	介護保険法の改正により、包括的支援事業に統合された。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成28年度から包括的支援事業費に統合している。
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		D
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		放課後児童健全育成事業			主要事業	○	①	
部・課・係名		子育て健康部・子育て支援課・児童係			枠配分対象	—		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市放課後児童健全育成事業実施要綱			
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予算 款 目 細 目 々 目	3	民生費	
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			2	児童福祉費	
	施策	3	子育て家庭に向けた支援			5	児童館費	
総合戦略	基本目標	3	健やかで心ふれあう子育て支援		他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村についても同様実施		
	施策	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校1～6年生の児童で、就労等の理由で放課後に保護者またはこれに代わる者の保護が受けられない児童	対象者数 (全住民に対する割合)	1,000 人 1.3 %
	目的 (何をどうするために)	保護者や同居者の就労等により、放課後帰宅しても家庭において適切な保護が受けられない児童に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	仕事と子育ての両立支援を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	共働き世帯が増える中、児童が安全に過ごせる場所の確保が必要とされている。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	登録者数	人
		2			
成果指標 (outcome)		3	登録者率	%	登録者数/小学1～6年全児童数
		4	実施箇所数	か所	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
	1	人	計画値	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000		
実績値			902	957							
3	%	計画値	44	45	25	25	25	25			
		実績値	42	23							
4	か所	計画値	16	16	16	27	28	29			
		実績値	16	16							

放課後児童健全育成事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		7.3	44	7.3	46	7.3	46	0.4	37	0.4	39	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	79,400		81,700		81,700		87,980		92,580		
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起債										
		その他	9,615		10,137		10,354		12,114		14,134	
		一般財源									0	
	小計	9,615		10,137		10,354		12,114		14,134		
総計（千円）	89,015		91,837		92,054		100,094		106,714			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	放課後児童クラブの利用については、ニーズが高い。児童福祉法の改正により小学校4年生から6年生まで対象年齢拡大したことに伴い、5年間の経過措置の中で支援員の確保や施設整備など、更なる充実を図る必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	児童福祉法の改正により、対象となる年齢が拡大したため、法に沿った対応ができるよう、実施場所の確保及び人的確保を行っていく。	
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

保育園建替事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1	1.5	1.5	1.5	0.9	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	7,200	10,800	10,800	10,800	6,480	
	事業費（千円）	国・県支出金		9,030	435,738	329,711	
		起債	101,400	574,100	90,900	283,900	42,600
		その他					
		一般財源	9,527	99,218	156,180	111,361	49,433
		小計	110,927	682,348	682,818	724,972	92,033
総計（千円）	118,127	693,148	693,618	735,772	98,513		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A		
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い		理由・改善策等	公立保育園の耐震化及び老朽化を踏まえ、良好な保育環境の確保を目的に、限られた財源を効果的に活用し、順次、建替え等を行う必要がある。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】				
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止			A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	老朽化した施設の建替えを行い、児童が安心・安全に過ごせる施設環境の充実を図り、財政状況を踏まえつつ民間活力の導入など適正に活用し整備するとともに、保護者や地元の理解も得るなか対応していく。			
担当評価【担当係長】	A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する						

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

市内保育所事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0	0.3	0	1.5	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,220	2,220	2,220	2,220	10,800	
	事業費（千円）	国・県支出金	251,268	247,353	272,112	281,435	313,492
		起債	0	0	0	0	
		その他	154,687	153,430	157,054	167,224	138,397
		一般財源	163,699	169,596	177,896	152,247	186,685
		小計	569,654	570,379	607,062	600,906	638,574
総計（千円）	571,874	572,599	609,282	603,126	649,374		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等		特色あるサービスを自らが選択することができ、柔軟な保育ニーズに対応することができる私立保育園の活力を利用し、本市の保育サービスの水準を高めていく。	
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】			
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A	
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	保育の低下を招かないよう民間保育所の入園児が、市立保育園と同様に安全安心な環境でサービスを受けるため、必要な事業である。		
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		A
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		特別保育事業				主要事業	○	①		
部・課・係名		子育て健康部 子育て支援課 保育係				枠配分対象	—			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予算 目	款	3	民生費	12	特別保育事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			項	2	児童福祉費	1	特別保育事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実			目	4	保育所費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援		他市・民間企業での同種事業の実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内外の私立園（保育園・こども園・小規模・幼稚園）		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	私立園が行う事業に対し委託料・補助金を交付することにより、多様化する保育ニーズに応え、もって子育て支援の向上を図る。（延長保育事業、休日保育事業、病児病後児保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、保育所等特別保育事業、等）				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	保護者の様々な保育ニーズに応えるため、園を補助し安定的な園の運営に寄与する。				
	事業の必要性・実施の背景	保育ニーズの高まりにより、新たな「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から創設され、更に保育の質と量の拡充が求められている。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	延長保育促進事業実施園	園
		2	病児・病後児保育事業実施園	園	実績報告による実施園数
成果指標 (outcome)		3	延長保育促進事業利用延べ人数	人	実績報告による延べ利用人数
		4	病児・病後児保育事業利用延べ人数	人	実績報告による延べ利用人数

(評価指標の計画値・実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	園	計画値	7	8	10	10	10
実績値	7	8									
2	園	計画値	1	1	1	1	1	1	1		
		実績値	1	1							
3	人	計画値									
		実績値	14,610	16,009							
4	人	計画値									
		実績値	220	230							

特別保育事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2 0	0.2 0	0.2 0	0.2 0	0.2 0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,480	1,480	1,480	1,480	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金	30,758	32,745	43,911	47,295	18,765
		起債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	19,374	21,003	17,936	21,476	10,164
		小計	50,132	53,748	61,847	68,771	28,929
総計（千円）	51,612	55,228	63,327	70,251	30,369		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、地域の需要を踏まえ、国及び県の各事業を実施することにより、積極的な子育て支援に取り組む。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育所における通常の保育サービス以外の多様なサービスへの需要が高まってきているため必要な事業であり、継続して実施するとともに拡充に努めていく。
担当評価【担当係長】	A	A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		A
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		認定こども園等事業（施設型給付の幼稚園・小規模保育含む）				主要事業	○	①		
部・課・係名		子育て健康部 子育て支援課 保育係				枠配分対象	—			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	28 ～ 38	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予 算 目	款	3	民生費	13	認定こども園等事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			項目	2	児童福祉費	1	認定こども園等事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実			目	4	保育所費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内外の認定こども園・新制度幼稚園・小規模保育事業		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	認定こども園等の運営に係る費用（園児の年齢・認定区分等による）を市が負担することにより、園の安定的な経営に寄与し、もって、保育を必要とする子どもの安心・安全な保育生活に資することを目的とする。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	園児が、安定的に基準を満たす保育環境において生活することにより、園児は心身ともに健やかに成長し保護者は安心して就労活動等にはげむことが可能となり、もって子育て支援の向上を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	核家族化の進行や保護者の就労意欲の高まり等により、低年齢時から保育を必要とする子どもが増加している。「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から創設され、子どもの預け先となる受け皿が増えた。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	認定こども園等施設数	園
2					
成果指標 (outcome)		3	認定こども園等入所児童数	人	市内・市外「認定こども園」「施設型給付を受ける幼稚園」「小規模保育事業園」の4/1現在入所児童数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	園	計画値			3	4	4
			実績値		2						
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値			700	800	800	800	800	
			実績値		531						
			計画値								
			実績値								

認定こども園等事業（施設型給付の幼稚園・小規模保育含む）

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）						1.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					8,640
	事業費（千円）	国・県支出金				251,331
		起債				
		その他				
		一般財源				65,949
小計					317,280	
総計（千円）		0	0	0	0	325,920

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	保育の質の向上、保育所等に対する保護者のニーズに対応するため、幼稚園の認定こども園等への移行を推進し、今後も待機児童ゼロを継続し、より質の高い保育サービスを提供する。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成27年度より子ども・子育て支援新制度がスタートするなか、幼稚園と保育所の機能をあわせもち、子育て支援も行える「認定こども園」を推進することで、今後も待機児童ゼロを継続し、子育て家庭への支援を充実していく。
担当評価【担当係長】	A	A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		母子保健事業				主要事業	○	①
部・課・係名		子育て健康部 健康増進課 保健指導係				枠配分対象	—	
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
法定受託事務		継続	28 ~ 37	一般	母子保健法・次世代育成支援対策推進法			
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予算	款	4	衛生費
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			項目	1	保健衛生費
	施策	1	甲斐市版ネウボラの推進			目	3	健康推進費
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援		他市・民間企業での同種事業の実施状況	全県下の市町村で実施		
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	妊娠中から出生した児が就学するまで。	対象者数 (全住民に対する割合)	5,200 人 %
	目的 (何をどうするために)	母子保健法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、妊産婦及び乳幼児を対象とした各種事業を実施し、また、少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、母子の健康増進を図り、健やかに産み育てることを目的とする。さらに、国が定めた「地方創生の推進」の基本方針により、子育て世代包括支援センターを拠点に、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を強化していく。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	乳幼児健診等の受診率を向上させることで異常を早期に発見し、適切な支援に繋げ安心して育児ができる体制の整備、また、不妊治療に対する費用の一部助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。したがって、母子保健事業は今後も継続していく必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	母子保健事業は、母子保健法及び次世代育成支援対策推進法により市町村での実施が義務づけられている。不妊治療助成事業については、国の少子化対策の施策として重要課題に位置付けられている。また、国から「まち・ひと・しごと創生基本方針」等において、子育て世代包括支援センターの整備を図ることが示されている。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
活動指標 (output)	1	乳幼児健康診査対象者数	人	4ヵ月、11ヵ月、1.6歳児、2歳児、3歳児健診の対象者数
	2	不妊治療助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回数	ホームページや広報での周知
成果指標 (outcome)	3	乳幼児健康診査受診率	%	4ヵ月、11ヵ月、1.6歳児、2歳児、3歳児健診の対象者数のうち受診した乳幼児の割合
	4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%	不妊治療助成事業の申請者のうち出産した人の割合

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
1	人	計画値	3,600	3,500	3,400	3,300	3,200	3,200	3,200	
		実績値	3,506	3,570						
2	回数	計画値	6	6	6	6	6	6	6	
		実績値	8	6						
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	96.2	94.9						
4	%	計画値	24	24	24	24	24	24	24	
		実績値	19.1	20						

母子保健事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		6.3	0.6	5.9	0.6	6.3	0.6	5.92	1.1	4.95	0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	46,740		43,860		46,740		45,154		36,560		
	事業費（千円）	国・県支出金			18,014		1,453		1,870		2,112	
		起債										
		その他					109		108		43	
		一般財源			74,421		92,399		90,026		96,520	
		小計	0		92,435		93,961		92,004		98,675	
総計（千円）	46,740		136,295		140,701		137,158		135,235			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	「甲斐市版ネウボラ事業」の体制整備を図り、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を強化していくことが最優先課題である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	母子保健事業として国から実施が義務づけられている乳幼児の健診、また、不妊治療などは、更に適切な支援に繋げていく必要がある。また、「甲斐市まち・人・しごと創生」の基本方針にもある、産後ケア事業を含む「甲斐市版ネウボラ事業」の推進は、今後の切れ目のない子育て支援の重要な施策であるため、関係機関と連携し取り組む必要がある。	
担当評価【担当係長】	A	A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		市営住宅整備事業				主要事業	○	①
部・課・係名		建設産業部建設課建設管理係				枠配分対象	—	
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
施設等整備事業		継続	28 ～ 37	一般				
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち		予算	款	8	土木部
	政策	2	快適な住環境の整備			項	5	住宅費
	施策	2	公営住宅の整備			目	2	住宅建設費
総合戦略	基本目標					他市・民間企業での同種事業の実施状況	公営住宅を管理している県・市町村	
	施策							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市営住宅入居者及び住宅に困窮する低所得者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与するために市営住宅の建替え事業を行う。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	甲斐市住宅マスタープラン、甲斐市営住宅長寿命化計画に市営住宅の建替えが計画されており、将来にわたって市営住宅入居者及び住宅に困窮する低所得者継続的に住宅を供給していく。			
	事業の必要性・実施の背景	公営住宅は、公営住宅法により「国及び地方公共団体が協力して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的」とした住宅である。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	市営住宅の建替え	戸
		2	集会所の建設	棟	1棟
成果指標 (outcome)		3	集会所の完成	棟	1棟
		4			

(評価指標)・計画値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	戸	計画値	12	0			
実績値	12	0									
2	棟	計画値		1							
		実績値		1							
3	棟	計画値		1							
		実績値		1							
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.5	0.5	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	3,600	3,600	
	事業費（千円）	国・県支出金		12,075	147,218	105,295	5,426
		起債					
		その他		27,000	229,296	166,027	23,473
		一般財源		41	17,471		2,834
		小計	0	39,116	393,985	271,322	31,733
総計（千円）	0	42,716	397,585	274,922	35,333		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	老朽化する小規模分散団地を統合していくこと、また新たな建替えの有無を検討していくことが必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	老朽化している木造等の住宅は廃止を進め、また新たな建て替えについては、人口減少を考慮に入れた中で、その有無を検討していくことが必要である。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		小規模水道維持事業				主要事業						
部・課・係名		上下水道部・上水道課・給水係				枠配分対象		—				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等							
住民サービス事業		継続	26 ~ 35	一般								
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境づくり			予算	款	細目	4	衛生費		
	政策	1	自然環境と生活環境の保全				項	細目	2	環境衛生費		
	施策	5	環境情報の提供と共有				目	細目	1	環境衛生総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり			他市・民間企業での同種事業の実施状況						
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	小規模水道課入者	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目的 (何をどうするために)	「水道法」適用外となる100人以下の飲料水供給施設の水質検査の実施。 (上八幡第1、上八幡第2、中八幡第3、下福沢、大明神地区は年4回、千田地区は年12回実施) 「小規模水道」に関する指導を適正に行い、水道水の安全性を確保する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	竜王3地区については、平成30年度から組合で検査料を支払う予定です。・給水エリアにある為、上水道への切り替えを促す取り組みの検討。 敷島3地区については、2地区は、平成30年度から組合で検査料の支払い予定。千田地区は、水道管の埋設がないため市で検査料を支払う。		
	事業の必要性・実施の背景	小規模水道導入の経緯や市で検査を行うに至った経緯等不明な部分が多いため、過去の経緯等を詳しく調査・検証し総合的に判断していく。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	検査実施回数	回	年間検査実施回数 (千田 12回、下福沢 4回、大明神 4回) (上八幡第1 4回、上八幡第2 4回、中八幡第3 4回)
成果指標 (outcome)	3				
	4				

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	回	計画値	32	32	32	32	12
			実績値	32	32						
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

小規模水道維持事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2	0.2	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,440	1,440	1,440	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		597	598	614	614
小計	0	597	598	614	614		
総計（千円）		0	2,037	2,038	2,054	2,054	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	平成30年度からは、千田地区のみが水質検査を甲斐市で実施を行うが、検査回数の削減を検討	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	水質検査について、各組合での検査の実施を予定しており、また、市の水道への切り替えも併せて促す取り組みの検討を行う。	
担当評価【担当係長】	E	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

竜王中学校用地借上事業

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.02	0.02	0.02	0.025
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		144	144	144	180
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源		908	908	908
	小計		908	908	908	908
総計（千円）		0	1,052	1,052	1,052	1,088

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	新設テニスコート竣工以降、一時的に使用しなかった時期がある。体育科授業、部活動の使用状況を勘案し、借地返還など検討・検証を行う。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	議会の決算特別委員会で指摘され平成28年度新年度予算要望されている案件である。この用地の地権者は1人であるが、新設テニスコート竣工以降、一時的に使用しなかった時期がある。体育科授業、部活動の使用状況を勘案し、借地返還など検討・検証を行う。	
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		幼稚園就園奨励費				主要事業	○	①	
部・課・係名		教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象	—		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち		予算	款	10	教育費	
	政策	1	学校教育の充実			目	5	幼稚園費	
	施策	7	学校教育の環境整備			細目	1	幼稚園費	
総合戦略	基本目標					他市・民間企業での同種事業の実施状況	各自治体の私立幼稚園就園奨励事業		
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住の園児が通園する入園料及び授業料の減免を行っている私立幼稚園		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図る。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、就学前児童と言う観点から、保育園保護者との負担の格差の是正を図る。 補助率を国の補助基準と同じにする。				
	事業の必要性・実施の背景	国庫補助限度額を基に、市の就園奨励費補助金交付規則の限度額の引き上げを行っているが、国の基準まで引き上げるには、市の財政負担が大きい。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	補助金申請者	人
		2	①市内在住私立幼稚園就園児②市内在住公立幼稚園就園児③市内在住保育園通園児④市内在住幼稚園、保育園就園児	人	市内在住の3歳～5歳児
成果指標 (outcome)		3	補助金対象者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金対象者
		4	私立幼稚園就園率	%	私立幼稚園へ通園している園児の割合

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	人	計画値	710	525	425	425	425
		実績値	780	429							
2	人	計画値	①984②40③1,082④2,106	①984②17③1,082④2,083	①984③1,100④2,084	①984③1,100④2,084	①984③1,100④2,084	①984③1,100④2,084	①525③1,191④1,735		
		実績値	①984②40③1,177④2,201	①525②19③1,191④1,735							
3	人	計画値	710	525	425	425	425	425	425		
		実績値	718	396							
4	%	計画値									
		実績値	44.71	30.26							

幼稚園就園奨励費

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.035	0.035	0.035	0.035	0.035	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	252	252	252	252	252	
	事業費（千円）	国・県支出金	9,475	10,318	11,562	14,812	9,928
		起債					
		その他					
		一般財源	30,058	32,469	35,732	45,207	23,997
小計	39,533	42,787	47,294	60,019	33,925		
総計（千円）		39,785	43,039	47,546	60,271	34,177	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則に基づき、市内在住の幼稚園児の保護者を対象としている。しきしま幼稚園の閉園や私立幼稚園の認定こども園への移行に合わせて、補助率を国基準の100%に引き上げる予定である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	私立幼稚園児の保護者の所得に応じて経済的負担を軽減することを目的として、保育料等を軽減した幼稚園に対し補助金を交付しているが、本市では国基準（100%）の70%としている。しかし、しきしま幼稚園の閉園や私立幼稚園の認定こども園への移行に合わせて、補助率を国基準の100%に引き上げる予定。この引き上げにより、子育て支援の充実を図るとともに保育園就園児との格差是正を図る。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		幼稚園維持運営費				主要事業	○		
部・課・係名		教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象	—		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市立幼稚園管理規則				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち		予算	款	10	教育費	
	政策	1	学校教育の充実			項目	5	幼稚園費	
	施策	7	学校教育の環境整備			目	1	幼稚園費	
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	しきしま幼稚園		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %	
	目的 (何をどうするために)	しきしま幼稚園の維持運営				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	平成27年度末にしきしま幼稚園閉園				
	事業の必要性・実施の背景	幼稚園教育の充実や教育条件の整備を図り、しきしま幼稚園に通園する園児の幼児教育の推進をする。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	在園児数	人
		2			
成果指標 (outcome)		3	園児一人あたりの維持運営費	円	維持運営費/園児数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
	1	人	計画値	40	19	0	0	0	0	0	0
実績値			45	19							
3	人	計画値	125,375	240,526	0	0	0	0	0		
		実績値	97,734	197,783							
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

幼稚園維持運営費

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	900	900	900	900	900	
	事業費（千円）	国・県支出金	31	13	22	2	
		起債					
		その他	4,872	4,637	4,564	4,396	3,758
		一般財源					
		小計	4,903	4,650	4,586	4,398	3,758
総計（千円）	5,803	5,550	5,486	5,298	4,658		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成27年度末閉園。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成27年度末閉園した為。	
担当評価【担当係長】	F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認

平成 28 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		幼稚園保健費				主要事業				
部・課・係名		教育部・学校教育課・学事係				枠配分対象	—			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市立幼稚園管理規則					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち		予算	款	10	教育費		
	政策	1	学校教育の充実			項目	5	幼稚園費		
	施策	4	健やかな体の育成			目	1	幼稚園費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	しきしま幼稚園	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	しきしま幼稚園の保健衛生			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	平成27年度末にしきしま幼稚園閉園			
	事業の必要性・実施の背景	しきしま幼稚園園医の報酬や健康診断等の経費を負担することで園児の健康増進を図る。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	在園児数	人
		2			
成果指標 (outcome)		3	園児一人あたりの保健衛生費	円	保健衛生費/園児数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37	年度
				1	人	計画値	40	19	0	0	0
		実績値	45	19							
	3	人	計画値	11,650	22,579	0	0	0	0	0	
		実績値	9,858	21,465							
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

幼稚園保健費

労働力の投入状況（従事人工）		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	216	216	216	216	216	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	469	459	460	444	408
		小計	469	459	460	444	408
総計（千円）	685	675	676	660	624		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	平成27年度末閉園。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成27年度末閉園した為。28年度で解体工事。跡地は子育て支援課が所管する民設民営の敷島保育園とする。	
担当評価【担当係長】	F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		F
〔特記事項〕		
		平成28年11月30日 承認

スポレク祭実行委員会補助事業

労働力の投入状況（従事人工）		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	900	600	586	597	540
		小計	900	600	586	597	540
総計（千円）	1,620	1,320	1,306	1,317	1,980		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	D	
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度		a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等		体育協会補助事業と統合し事業を推進する。		
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】				
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	D		
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	体育協会補助事業と統合し事業を推進する。			
担当評価【担当係長】		D	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		D
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成28年11月30日 承認